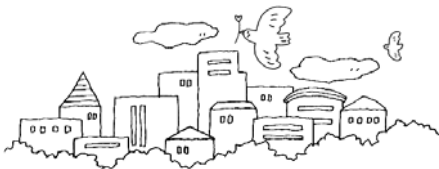


アメリカ、財界いいなりから国民が主人公の政治へ

自民党からかわった民主党政権が、普天間基地の公約もくらしの公約も守れなかったのは、アメリカと大企業いいなりの政治からぬけだせないからです。

普天間問題

「日米合意」は白紙撤回！
無条件撤去！
アメリカにハッキリ交渉
することしか解決の道は
ありません



普天間問題は
アメリカいいなり **菅首相**

“海兵隊撤退を米国に求める”
と言っていたけど
(2001年7月、沖縄で)

↓
“過去に言ったことが変わるの
は政治家として当然”と国民へ
の約束はホゴ

(2010年6月、衆院本会議答弁)

消費税増税 NO!

の願いは

日本共産党に



菅首相
10%宣言

2年後の
実施

その一方で法人税は減税に

社会保障のため
財政再建のため
というけれど

これでは
ほとんど法人税
減税の財源に

消費税5%アップで財源は11兆円

法人税を25%に下げたら9兆円税収減

これって財界の方針の通り?!

消費税は
少なくとも10%に

法人税は
早く引き下げを

日本経団連「成長戦略2010」(4月)でこんなふうに

各党公約 政府の文書には法人実効税率
40%を25%にとハッキリ

	民主	自民	公明
消費税増税	10%は 公約に	当面 10%	消費税含む 税改革
法人税	引き下げ	20%台 の減税	引き下げ

女 性 が 安 心

できる社会を
生きいき



日本共産党

しんぶん 赤旗

2010年6・7月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111(代表) FAX 03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

女だからと差別されない、 仕事か子育てかで悩まない社会に

日本共産党

職場で働く女性の2人に1人以上が非正規です。妊娠・出産で7割が仕事をやめています。保育所不足も深刻です。
暴力やセクハラ被害も後をたちません。

欧州では、“女性への差別をなくす”“子育ては男女と社会の責任”などの国際基準にそったルールをつくり改善をすすめているのに日本は遅れています。日本でも女性や働く人、家族が大切にされ、いきいき生きられる社会をつくっていきましょう。

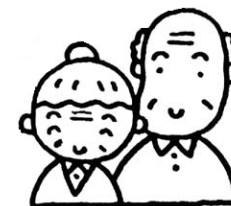


パート 派遣 給与 生きいき働ける職場に

- 世界では正社員があたり前。非正規労働者を正社員にします。
仕事と同じなら賃金や待遇を同じにします。
- いまだに女性の賃金は男性の約半分、賃金差別をやめさせます。
- 妊娠・出産したら解雇や嫌がらせ!企業への指導、罰則を強めます。
- 長すぎる労働時間や夜間・休日出勤で、家庭も子育ても大変。制限します

ひとり親 年金 暮らしも老後も安心の社会に

- 2つも3つもパートで働く母子家庭のおかあさん。
命綱の児童扶養手当を拡充します。
- 資格取得や技能訓練費の支援、住宅支援などを強めます。
- 女性の賃金の低さが老後の年金にまで影響しています。
全額国庫負担の最低保障年金制度をつくります。



子育て 子育てを負担に感じない社会に

- 保育所に入れず仕事ができないなんて。
認可保育所を3年間で30万人分ふやします。
- 子どもの医療費は無料にします。
子どもの救急医療は安心の体制をつくります。
- 保育料や学費の負担を軽くします



DV セクハラ 別姓 女性の人権を大切にする社会に

- セクハラや暴力を許さない男女が平等の社会をつくります。
- 先進諸国で夫婦同姓を強制しているのは日本だけ。
夫婦が別姓を選択できるようにします。
- 女性への差別を社会からなくしていきます。



スウェーデン
では

12歳までの子の看護休暇を両親が8割の
給与で年120日までとれます。

EU27カ国
では

2008年に、3年以内に派遣労働者の給料、休暇、労働、
休憩時間、出産休暇を正規労働者と同じにすることに。